



法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(平成30年10-12月期調査)

平成30年12月11日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成30年11月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

・判断調査

現状	見通し	見通し
30年10～12月 (又は12月末)	31年1～3月 (又は3月末)	31年4～6月 (又は6月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

29年度上期 (実績)	29年度下期 (実績)	30年度上期 (実績)	30年度下期 (実績見込み)
29年4月 ～29年9月	29年10月 ～30年3月	30年4月 ～30年9月	30年10月 ～31年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、365社で、このうち305社から調査票を回収した(回収率83.6%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	305	79	83	143
製造業	123	38	34	51
非製造業	182	41	49	92

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味・改善)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味・悪化)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

◎ 調査結果

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 来年度の企業収益・設備投資見通し	8

1. 景況半判断 — 全産業の現状判断は「上昇」超。先行きは、31年1~3月期は「上昇」超幅が拡大し、31年4~6月期は「下降」超に転じる見通し。

貴社の景況判断BSI

○ 現状

全産業では「上昇」超幅が拡大している。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超幅が縮小し、中小企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業では「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じている。

○ 先行き見通し

全産業では、31年1~3月期は「上昇」超幅が拡大するものの、31年4~6月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では31年1~3月期は「上昇」超幅が縮小し、31年4~6月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。中堅企業では31年1~3月期は「上昇」超幅が縮小するものの、31年4~6月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。中小企業では31年1~3月期は「上昇」超に転じるものの、31年4~6月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では31年1~3月期は「下降」超に転じるものの、31年4~6月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。非製造業では31年1~3月期は「上昇」超幅が拡大するものの、31年4~6月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI

(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	現 状	見 通 し	
	30年7~9月	30年10~12月	31年1~3月	31年4~6月
全産業	1.0	(3.5) 2.3	(1.0) 3.9	▲1.0
規模別	大企業	(5.3) 6.6	(7.9) 5.1	▲5.1
	中堅企業	(5.7) 9.2	(1.1) 2.4	4.8
	中小企業	(1.3) ▲6.6	(▲2.6) ▲3.5	4.2
業種別	製造業	(7.8) 4.7	(0.8) ▲2.4	1.6
	非製造業	(0.5) ▲1.6	(1.1) 8.2	▲2.7

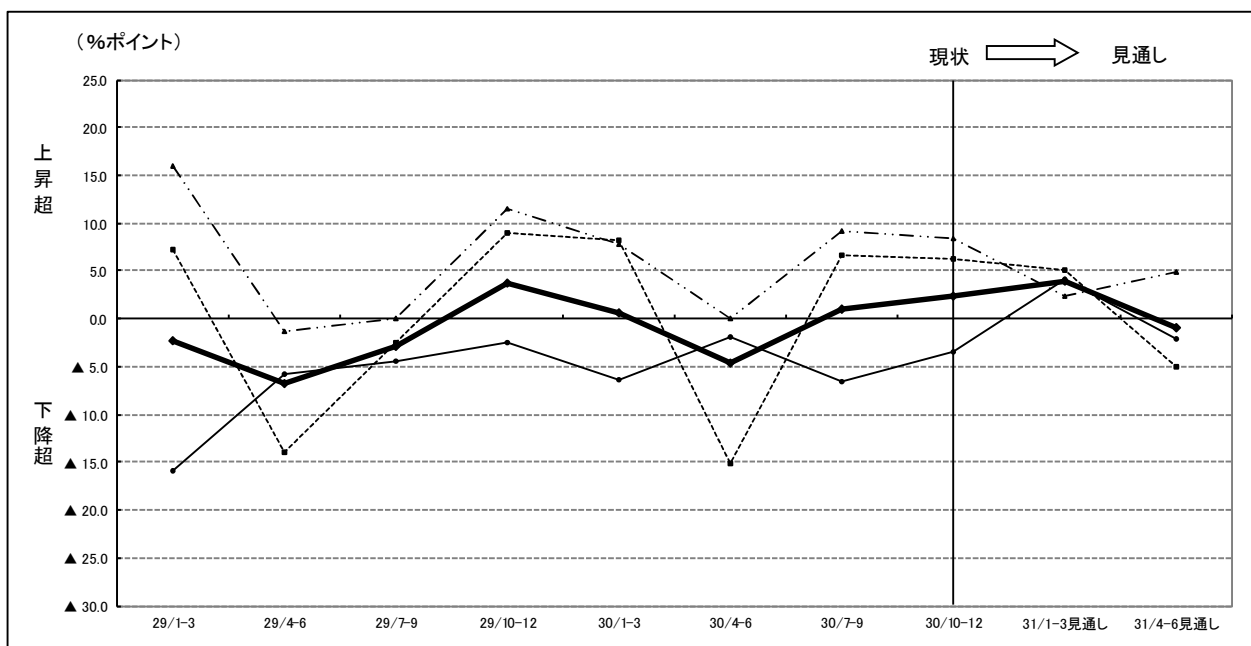
(注) 1. () 書きは前回(30年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数305社(うち製造業123社、非製造業182社)

【企業の声】

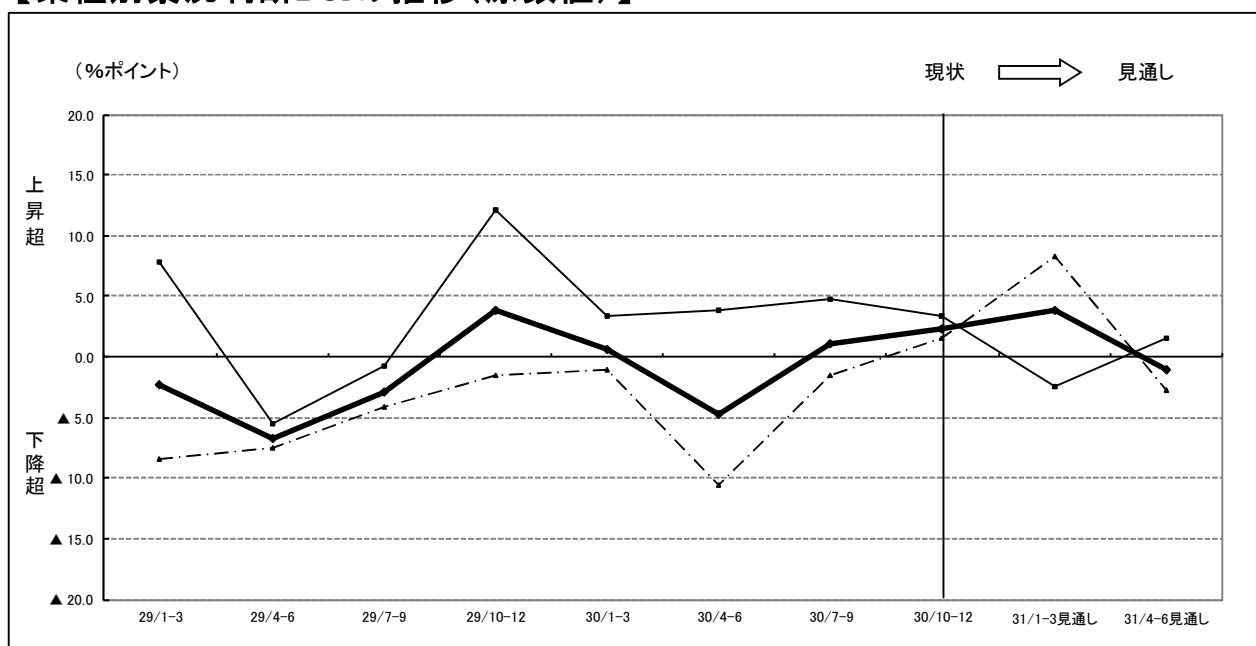
- ・薬品業界、食品業界向けに樹脂パイプの受注が好調であり、景況感は上昇。翌期も上昇が続くとみている。(その他製造業：大企業)
- ・割賦販売事業において、消費税増税前の駆け込み需要により売上が伸びるとみていることから、景況感は上昇。翌々期まで上昇が続くとみている。(不動産業、物品賃貸業：中堅企業)
- ・輸送用機械や産業機械の主要顧客が減産を行うことから、当社の受注も減少しており景況感は下降。ただ、一時的な減産でありまた戻ると聞いていることから、翌期は上昇を見込む。(輸送用機械製造業：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3見通し	31/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 2.9	3.8	0.6	▲ 4.7	1.0	2.3	3.9	▲ 1.0
■ 大企業	7.2	▲ 13.9	▲ 2.5	9.0	8.1	▲ 15.2	6.6	6.3	5.1	▲ 5.1
▲ 中堅企業	15.9	▲ 1.3	0.0	11.4	7.8	0.0	9.2	8.4	2.4	4.8
● 中小企業	▲ 15.9	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 3.5	4.2	▲ 2.1

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3見通し	31/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 2.9	3.8	0.6	▲ 4.7	1.0	2.3	3.9	▲ 1.0
■ 製造業	7.8	▲ 5.5	▲ 0.8	12.1	3.3	3.8	4.7	3.3	▲ 2.4	1.6
▲ 非製造業	▲ 8.5	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 10.5	▲ 1.6	1.6	8.2	▲ 2.7

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超。

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が縮小し、非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

全産業では、期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年9月末	30年12月末	31年3月末	31年6月末
全 産 業		34.1	(26.1) 37.8	(23.6) 31.4	22.0
規 模 別	大 企 業	27.6	(21.1) 29.5	(18.4) 23.1	17.9
	中 堅 企 業	34.5	(27.6) 42.7	(27.6) 36.6	23.2
	中 小 企 業	37.1	(27.8) 39.7	(23.8) 33.1	23.5
業 種 別	製 造 業	32.8	(20.3) 31.7	(20.3) 25.8	18.3
	非 製 造 業	34.9	(30.1) 42.0	(25.8) 35.2	24.4

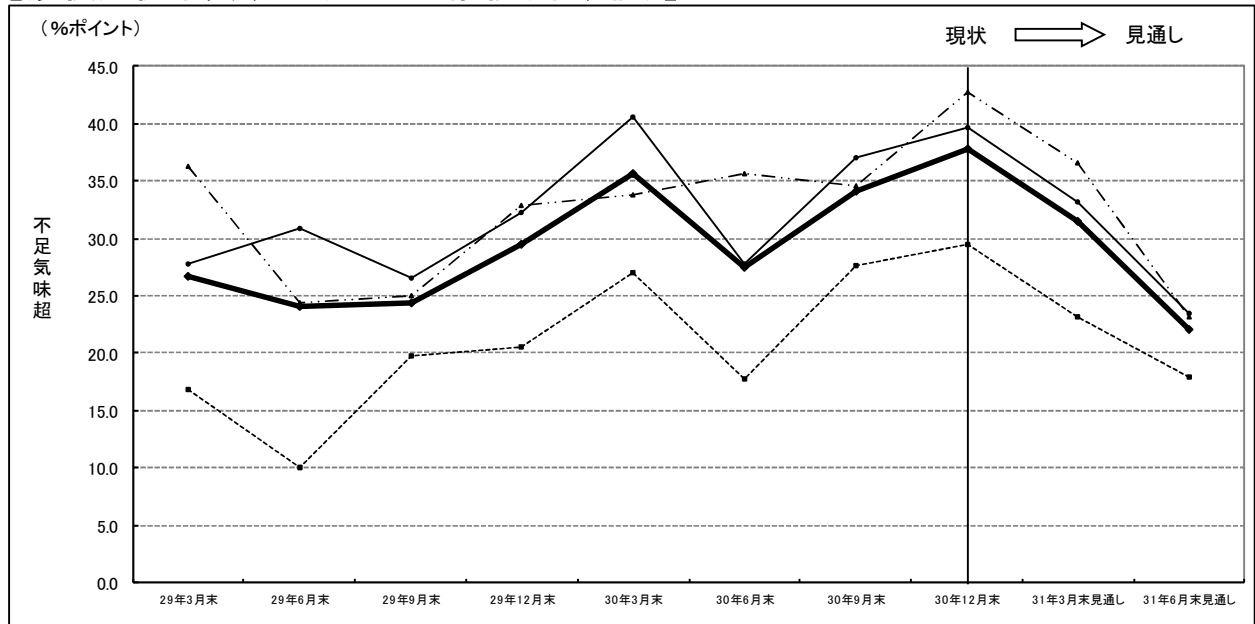
(注) 1. () 書きは前回(30年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数 296 社(うち製造業 120 社、非製造業 176 社)

【企業の声】

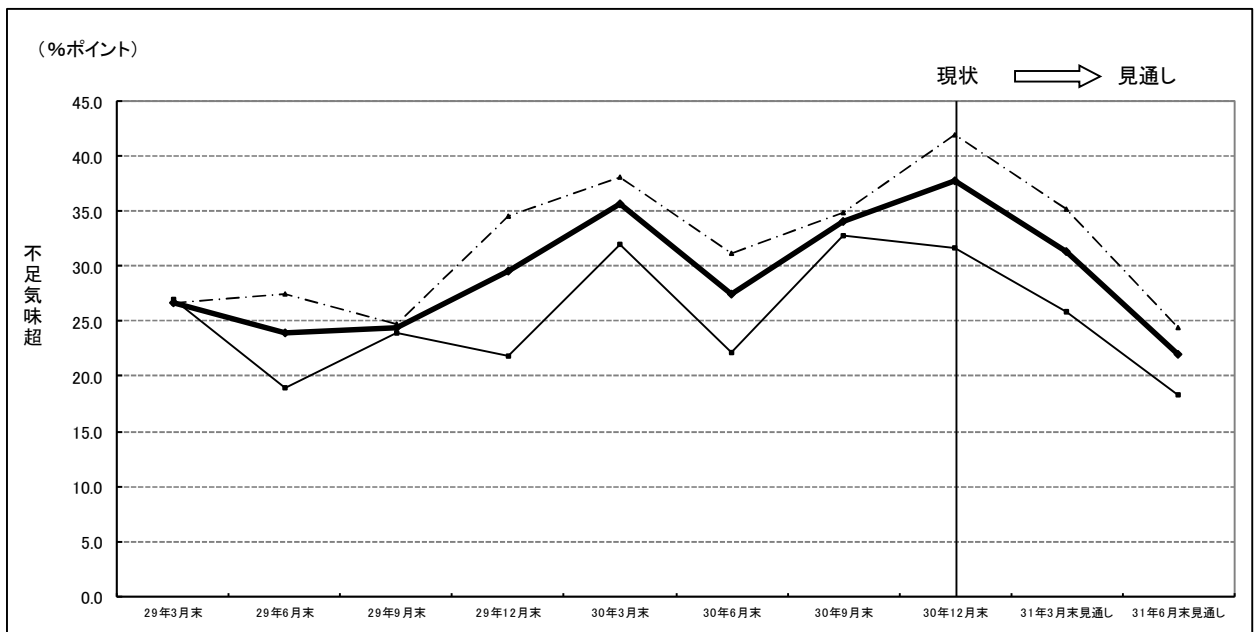
- ・ドライバーが不足しており、運賃値上げを行い、その増収分を原資としてドライバーの給与改定を行った。他業種からも人材を確保したい。(運輸業、郵便業：大企業)
- ・製造現場の人員が不足しており、募集をしているが集まらないため、少ない人数で残業により対応している。また、管理部門においては、今後、業務効率化、生産性向上のための設備投資を行う予定である。(輸送用機械製造業：大企業)
- ・顧客対応を行うスタッフが不足しており、予約が一杯で新規に受注を受けられない場合がある。もう少し人がいれば受注が取れる。(サービス業：中小企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末見通し	31年6月末見通し
◆ 全産業	26.7	24.0	24.4	29.5	35.7	27.4	34.1	37.8	31.4	22.0
■ 大企業	16.9	10.1	19.8	20.5	27.0	17.7	27.6	29.5	23.1	17.9
▲ 中堅企業	36.2	24.4	25.0	32.9	33.8	35.6	34.5	42.7	36.6	23.2
● 中小企業	27.8	30.8	26.6	32.3	40.6	27.7	37.1	39.7	33.1	23.5

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末見通し	31年6月末見通し
◆ 全産業	26.7	24.0	24.4	29.5	35.7	27.4	34.1	37.8	31.4	22.0
■ 製造業	27.0	18.9	24.0	21.8	32.0	22.1	32.8	31.7	25.8	18.3
▲ 非製造業	26.6	27.4	24.7	34.6	38.1	31.1	34.9	42.0	35.2	24.4

3. 売上高（電気・ガスを除く）—— 30年度下期は増収見込み 30年度通期は増収見込み

○ 30年度下期

全産業では4.2%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

○ 30年度通期

全産業では3.5%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(4.3) 3.5	(3.5) 2.8	(5.1) 4.2
規 模 別	大 企 業	(4.7) 3.9	(3.1) 2.7	(6.2) 5.1
	中 堅 企 業	(3.8) 2.9	(5.6) 3.4	(2.3) 2.5
	中 小 企 業	(▲0.3) 0.6	(1.6) 3.2	(▲2.1) ▲1.8
業 種 別	製 造 業	(4.9) 3.2	(2.9) 1.8	(6.8) 4.6
	非 製 造 業	(3.6) 3.9	(4.3) 4.1	(2.9) 3.8

- (注) 1. () 書きは前回(30年7-9月期)調査時見通し。
2. 金融・保険業については、調査対象外。
3. 回答社数191社(うち製造業88社、非製造業103社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

—— 30年度下期は減益見込み
30年度通期は減益見込み

○ 30年度下期

全産業では17.4%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

○ 30年度通期

全産業では9.6%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(▲6.5) ▲9.6	(▲18.2) ▲2.8	(6.4) ▲17.4
規 模 別	大 企 業	(▲8.0) ▲10.4	(▲20.6) ▲1.7	(6.2) ▲20.0
	中 堅 企 業	(5.4) ▲6.3	(▲0.5) ▲12.7	(10.9) 1.6
	中 小 企 業	(▲6.1) 0.1	(4.4) 15.8	(▲14.9) ▲17.2
業 種 別	製 造 業	(▲4.9) ▲8.7	(▲17.6) 1.7	(10.0) ▲21.0
	非 製 造 業	(▲10.9) ▲12.1	(▲19.8) ▲15.6	(▲2.5) ▲8.5

- (注) 1. () 書きは前回(30年7-9月期)調査時見通し。
2. 回答社数184社(うち製造業87社、非製造業97社)

5. 設備投資 — 30年度下期は増加見込み 30年度通期は増加見込み

○ 30年度下期

全産業では 26.9%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

○ 30年度通期

全産業では 16.8%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		30年度見込み		
			上 期	下 期
全 産 業		(17.9) 16.8	(25.7) 3.0	(12.2) 26.9
規 模 別	大 企 業	(20.0) 18.4	(28.9) 4.1	(13.3) 28.9
	中 堅 企 業	(11.9) 7.6	(23.5) 2.3	(4.2) 11.2
	中 小 企 業	(▲ 30.0) ▲ 11.7	(▲ 55.5) ▲ 26.1	(▲ 2.6) 3.4
業 種 別	製 造 業	(33.6) 31.4	(53.3) 22.0	(20.5) 37.6
	非 製 造 業	(▲ 15.1) ▲ 15.6	(▲ 22.5) ▲ 31.1	(▲ 8.1) ▲ 0.8

- (注) 1. () 書きは前回 (30年 7-9 月期) 調査時見通し。
2. ソフトウェア投資額を含み土地購入額を含まない。
3. 回答社数 211 社 (うち製造業 86 社、非製造業 125 社)

【企業の声】

- ・今年度は建設した工場の機械設備、研究設備の導入や既存設備の維持更新を行う。
製品化が遅れている影響により、工場の機械設備の導入は上期から下期にずれ込んでいる。
(電気機械器具製造業：大企業)
- ・テナントの新設やリニューアル投資により、今年度の設備投資額は増加している。
オープン予定は計画通りであるものの、一部上期から下期にずれ込んでいるものがある。
(不動産業、物品賃貸業：中堅企業)
- ・昨年度は倉庫建屋を新設したほか、増産のための機械を導入した。今年度の投資は大きなものがなく、前年比では減少している。
(輸送用機械製造業：中小企業)

6. 来年度の企業収益・設備投資見通し

31年度の売上高見通しを全産業で見ると、「増加」が「減少」を上回っている。

規模別にみると、いずれの規模においても「増加」が「減少」を上回っている。

31年度の経常利益見通しを全産業で見ると、「増加」が「減少」を上回っている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

31年度の設備投資見通しを全産業で見ると、「増加」が「減少」を上回っている。

規模別にみると、いずれの規模においても「増加」が「減少」を上回っている。

(回答社数構成比: %)

区 分		増加	増加		今年度 並み	減少	減少		不明	
			増加 (10%以上)	やや増加			やや減少	減少 (10%以上)		
売上高	全産業	31.8	7.1	24.7	43.1	16.1	12.4	3.7	9.0	
	規模別	大企業	33.3	8.3	25.0	38.3	10.0	8.3	1.7	18.3
		中堅企業	38.2	5.3	32.9	42.1	11.8	10.5	1.3	7.9
		中小企業	27.4	7.6	19.8	45.8	21.4	15.3	6.1	5.3
経常利益	全産業	23.7	5.9	17.8	42.5	23.3	19.5	3.8	10.5	
	規模別	大企業	21.4	6.7	14.7	44.0	16.0	13.3	2.7	18.7
		中堅企業	28.4	7.4	21.0	40.7	22.3	19.8	2.5	8.6
		中小企業	22.2	4.6	17.6	42.7	28.2	22.9	5.3	6.9
設備投資	全産業	25.8	10.1	15.7	41.1	14.0	7.0	7.0	19.2	
	規模別	大企業	26.6	13.3	13.3	40.0	12.0	5.3	6.7	21.3
		中堅企業	34.5	12.3	22.2	35.8	16.0	8.6	7.4	13.6
		中小企業	19.9	6.9	13.0	45.0	13.8	6.9	6.9	21.4

(注) 1. 売上高については、金融・保険業は調査対象外。

2. 端数処理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

3. 回答社数 売上高 267社、経常利益 287社、設備投資 287社

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>